

KNCE NEWS

日本経団連
自然保護協議会
だより

No.33
March 2005



CONTENTS

Special Features

〈特集1／参加レポート〉

IUCN

第3回 世界自然保護会議
参加報告 3

〈特集2／視察報告〉

ベトナム
自然保護プロジェクト
視察ミッション 19

Opening Article

森から都市を見る
～自然と経済の共存を目指して
住友信託銀行株式会社 取締役会長 村上 仁志 1

Features

〈企画部会報告4〉
2004年度の課題と成果 11

〈支援プロジェクト事業報告〉
ヘラシギの繁殖地、中継地
における保全のための活動
日本湿地ネットワーク 13

北方四島における
生態系保全と一次産業の
共生に関するモデル形成
北の海の動物センター 14

〈NGO活動成果報告会〉
第14回報告会の概要 15

〈トピックス〉
日本経団連自然保護協議会
ホームページ“交流プラザ”ご紹介 16

Series

自然保護に技術を活かす [5]
植物資源の賢明な利用 7

●ご寄付をいただいた皆様(法人・個人) 17

巻頭言

森から都市を見る

自然と経済の共存を目指して



住友信託銀行株式会社
取締役会長

村上 仁志

失われつつある森

都市の近郊にある森や里山は、仕事やストレスで張り詰めた心を和らげ、癒しの時と空間を与えてくれるありがたい存在です。ですから私たちは、都市で生活しながら森にあこがれ、森を懐かしみます。昔でいえば鎮守の森。そこは子どもにとって、変化と自然に富んだ絶好の遊び場でしたし、人間を超越した自然の脅威を感じる場、恐れ多い場でもありました。

しかし、都市近郊の森は、住宅やゴルフ場開発などによって次第に失われ、長年にわたってはぐくまれた生態系や循環体系が、いたるところで分断されつつあります。

このような事態に対する危機感から、森や里山、あるいは棚田を守ろうとする運動が、全国各地で展開されるようになってきたことは、たいへん喜ばしいことです。このような活動がさらに根付いていくためには、人間の営みと自然環境の関

係についての理解を、一層深める必要があると感じています。

ソローの体験

ところで、私たちは失われつつある森を取り戻したいと願い、「森の再生」を訴えます。しかし、この言葉の裏には、自然に対する畏敬の念を忘れた人間の傲慢さが潜んでいるような気がしてなりません。再生すべきは果たして森か、私たちの生活そのものか。都市に住んで森を懐かしむのもいいのですが、せめて想像だけでも、一度立場を転じて、森から都市の生活を眺めてみてはどうでしょうか。

アメリカのナチュラリスト、ヘンリー・ソローは、住んでいたマサチューセッツ州コンコードの町から離れ、ウォールデン湖畔の森の中に自ら小屋を建てて移り住み、自給自足に近い生活を営みます。古典的名著となった『森の生活』では、森の中の自然の移り変わりや動植物の生態、読書と思索の数々がつづられています。その中で注目すべきは、森の中から人間の社会を見つめることによって、経済の仕組みや日常生活が、私たち自身や環境にどのような影響を及ぼすのか、そして私たちはどのような価値を大切に生きていくべきかを考えていることです。

今から150年も前に、環境問題の到来を予言したといってもよい本書は、まさにその問題に直面している現代の人間に、さまざまな示唆を与えてくれますが、最も生かすべきは、私たちの日常生活そのものの変革、再生ではないでしょうか。

失われた森を取り戻すためには、植林も大切な作業ではありますが、それと同時に、生活から排出される二酸化炭素や水や廃棄物が、生態系や循環体系に及ぼす影響について、思いを巡らせる必要があります。昨年、世界各地を襲った台風、洪水、寒波などの異常気象も、元をただせば、すべて私たちの生活に大きな原因があると考えられるべきでしょう。

慈悲の心

「稲作農耕民族である日本人は、古くから他人が使うことをいつも意識しながら、森と水の循環系を維持することが、人間が生きていく上で最も重要なことであると知っていた。この自利利他の心に、日本の企業精神の原点がある」。これは、昨年10月、国際日本文化

研究センター副所長の安田喜憲先生が、日本経団連自然保護協議会のシンポジウムでお話しになったことです。自然を気遣い、他人を気遣う思いやりのある生活こそ、日本経団連自然保護宣言が実現を目指す「自然界と共栄できる経済社会の実現」に一步近付くための、最も着実な手段といえるでしょう。

安田先生が展開しておられる文明論の視点からの環境問題に対する洞察は、まことに傾聴に値するもので、ぜひ本誌32号をご一読いただきたいのですが、何よりも、私たち日本人が、森と都市の関係、自然と経済社会の関係を深く理解している民族である、ということをお忘れてはならないと思います。

魅力ある都市の条件

森と都市の生態系や循環体系が十分に機能している都市、自然と共存している都市こそ「魅力ある都市」の条件を満たしていると思います。そして、魅力ある都市には人々が集い、情報が交流し、産業が興ります。

自然環境の保全と経済の活性化とは、矛盾しないどころか、車の両輪のように連携し合うことによって、私たちの生活を一層豊かにしてくれる可能性があります。今、東京と地方の経済格差が大きな問題となりながら、地方の側で経済活性化の決め手を欠いているのが実情ですが、森と都市の共存という、一見迂遠に思える取り組みが、そのきっかけになるかもしれないと期待しています。



都市の中の森、新宿御苑。

IUCN

参加報告

第3回世界自然保護会議

昨年11月17～25日にかけて、
タイのバンコクで

IUCN (国際自然保護連合) が主催する
第3回世界自然保護会議が開催されました。
会議のテーマは“人と自然—唯一の地球”。

3～4年毎に開催されるこの自然保護分野における世界最大の会議には、
世界中から政府関係者や科学者、企業関係者、NGO関係者を含む4,800人以上が参加。
日本経団連自然保護協議会も2000年に開催されたアンマンでの
第2回世界自然保護会議に引き続き、会員企業とともに参加し、
日本経団連ならびに各社の自然保護への取り組みについて発表を行いました。



Part 1 団長所感

ワークショップを設け 基金と協議会をプレゼンテーション



日本経団連自然保護協議会
副会長
阿比留 雄

■参加の経緯

2004年3月中旬、IUCN本部から、第3回世界自然保護会議(バンコク会議)を運営する事務局幹部が日本経団連を訪れた。協議会企画部会が中心となって懇談する機会があり、その際、先方から会議への参加と資金協力についての要請があった。

その後、大久保尚武会長より「自然保護プロジェクト視察ミッションと時期的にはほぼ重なり、バンコク会議への参加は難しいので、お願いできないか」との打診があり、お役に立てればとお引き受けした。思わず、1992年にリオ・サミットに参加した時のことを思い出した。当時、私は経団連の環境安全委員会地球環境部会長を務めていた。

■参加の意義

2000年に開催された第2回世界自然保護会議(アンマン会議)には故後藤康男初代会長がいわば単身で乗り込まれた形で参加されたが、今回は小規模ながらもミッションの形で参加できた。IUCNにワークショップを設けていただき、日本経団連として協議会および基金の説明を初めて行ったという点でも進展があったといえる。日本の経済界が自然保護活動にどう取り組んできたか、また今後どう取り組んでいくかを説明するとともに、個別企業の考え方、実績についても触れていただこうと考え、積水化学工業、損害保険ジャパンおよび三菱商事の3社の方にご参加願った。

■会議で発表したこと

協議会・基金による日本経済界の自然保護活動として、3点に分けて説明した。

第1に総論として、91年に経団連地球環境憲章を制定して以来、一貫して日本の経済界は自然保護活動を支援してきたこと、また個々の企業の自然保護活動への支援も着実に進んできたことを述べた。第2に具体的実績として、基金の支援実績を述べると同時に、協議

会は募金を推進するばかりでなく、個々の企業が自然保護活動を推進していく上での環境整備ともいべき各種の広報・啓蒙活動を展開してきたことを説明した。第3に今後の展望として、日本経団連自然保護宣言を発表し、これまでの活動に加え、より一層具体的にNGOとの連携・協働に努めていく決意と最近の活動ぶりを説明した。

協議会・基金が設立されてからつい最近まで日本の経済は難しい局面にあったが、おかげさまで基金への各社のご理解・ご協力は変わらず、日本の経済界として自然保護を継続しているという実績があること、および「宣言」を発表し、経済界としての方向性を持っていることは心強かった。宣言は、そういう意味からも第2の地球環境憲章といえるのではないかと思う。

■今後の課題

多くのNGOが参加し、世界各国の企業の参加も増え、ビジネス、マーケットという言葉が盛んに聞かれた。IUCNには従来の環境保護一点張りの議論から、徐々に環境と経済の調和を目指す考え方が出てきたようだ。

12月に大久保会長に参加者一同うちそろって報告に上がった際の大久保会長のご反応は、国際活動への参画は必要であり、今後強化しなければいけないという心強いものであった。経済界としてこうした国際的動きをフォローしていくことがこれからの課題であると思つた。

■その他の報告

サニットさんは懐かしい方である。98年12月、樋口廣太郎会長を団長とする自然保護プロジェクト視察ミッションがタイを訪問した際、初めてお目にかかった。自然保護基金が支援しているマングローブ植林プロジェクトのタイ側のトップで、当時はカセサート大学林学部の教授であった。一緒にナコン・シ・タマラートの現地を視察したが、その時の服装は作業衣であった。現在、民間のタイ環境研究所の所長で、背広姿であったが、引き続きマングローブ植林のタイ側トップである。そのご縁で、今回、再会の機会があった。

バンコク郊外の同研究所を訪問したところ、民間の環境関連における研究・情報センターとして活発に活動しているようにお見受けした。協議会として今後とも連絡を絶やしてはいけない相手である。サニットさんの推輓で天然資

源・環境大臣にお目にかかることができたし、別途、時野谷 敦大使にもお目にかかったが、紙幅の関係で詳しい内容は割愛させていただき、タイが一刻も早く津波の被害から回復されることを祈念して、報告を終えたい。

ミッションメンバー報告

ドナーからパートナーへ 企業に期待される 役割の変化

株式会社損害保険ジャパン

CSR・環境推進室長

関 正雄

IUCNは各国政府とNGOを主な会員とする、世界で最も伝統のある自然保護団体である。そして、あまり知られてはいないが、日本経団連自然保護協議会は、96年、民間企業団体として世界で初めてIUCNに加盟している。今回の会議は、企業の参加者が大幅に増え、重要テーマの一つとしてCSRが議論されたことが特徴だった。これは、自然保護における企業の役割への期待・関心が高まっていることを物語っており、その役割も「ドナーからパートナーへ」と変化してきていることを感じた。

うれしかったのは、カカバツェ会長が何百もセッションがあるなか、われわれのプレゼンテーションを聴きに駆けつけて下さったこと。温かいメッセージまでいただいた。「今やIUCNは自然保護組織というより、持続可能な発展のための組織だ」と考える会長は、企業がこの分野の議論と行動に参加することを強く望んでいる。

今回の参加をステップに、日本産業界はこうした会議にはぜひ出席し、議論を深めていくべきだと思う。

企業とのパートナーシップで 自然保護に取り組む IUCNの実力

三菱商事株式会社

社会・環境室長

秋田 実

ユネスコが指定する世界遺産(自然遺産)について科学的な見地から評価を行う専門機関、あるいは世界の絶滅危惧種をまとめた『レッドデータブック』を発行する機関としてのIUCNが有名だが、今回、IUCN世界自然保護会議に出席し、参加者の多さ、多様さから改めてIUCNの実力を知

ることとなった。

そのIUCN世界自然保護フォーラムにおいて、世界各国の政府関係者やNGO・研究者が「自然保護」をテーマに集まるなか、日本経団連自然保護協議会ミッションメンバーの一員としてプレゼンテーションを行い、日本企業の自然保護の取り組みをアピールできたことは画期的なことだと思う。

また、弊社のマレーシア、ブラジルでの熱帯林再生実験についてご紹介したところ、参加者から「森が再生されていることを知り、驚いた」とのコメントをいただき感激したが、シェルヤリオ・ティント等の欧州企業はIUCNとのパートナーシップによって自然保護に取り組んでおり、より進んでいるように思った。

もっと国際会議の場へ まだ小さい 日本のプレゼンス

積水化学工業株式会社

環境経営部 環境企画グループ担当部長

柳内 俊郎

本会議には、環境にかかわる約5,000人の研究者やNGOが一堂に会したが、前回に比べ企業からの参加が増加したとのこと。われわれも何とか日本経団連や日本の企業の取り組みをアピールできたかと思う。

たくさんのテーマ別ワークショップの中で、特に生物多様性や生態系管理と企業活動のかかわりに関心をもち、できる限り参加した。地球温暖化、グローバルイゼーション、人口の爆発などシリアスな問題が地球の未来を覆っており、その解決のために、企業と環境保護団体はお互いに協力し合えるのかといった真剣な議論があちこちで交わされていた。今回の会議で、企業の社会的責任はNGOとのパートナーシップで発揮されることを改めて認識した。

日本からの参加は、NGO団体、企業ともに数団体で、他の国に比べてもプレゼンスは小さかった。個々の企業は早くから環境やCSRに熱心に取り組んでいるはずなので、もっと国際会議の場へ出る試みが必要ではないかと感じた。

Part 2
特別寄稿

企業と自然保護活動の
最前線



株式会社三菱総合研究所
海外事業推進センター 主任研究員
古田 尚也
2000~01年にかけてIUCNに在籍。

■「マーケットやビジネスが
主要テーマの1つに

今回の第3回世界自然保護会議の大きな特徴は、何と云っても、企業やマーケットが初めて会議の大きなテーマとして取り上げられたこと、そして企業から多数の参加者があったことといえるだろう。実際、11月18~20日に開催されたコンサベーションフォーラムでは、4つのテーマのうちの1つに「マーケット、ビジネス、環境」が位置付けられ、関連する数多くのワークショップが開催された。ちなみに、他の3つのテーマは「エコシステムマネジメント」「健康、貧困、自然保護」「生物多様性の損失と種の絶滅」である。さらに、今回の会議全体の参加者約4,800人のうち、企業関係者は約200人を数えた。

17日に行われた会議全体のオープニング・セレモニーでは、IUCNのヨランダ・カカバツェ

会長自身が、自然保護における企業の役割や企業の社会的責任(CSR)と持続可能な開発、自然保護との関係性について、その重要性を強調。また、18日の午前中に行われたコンサベーションフォーラムのオープニング・プレナリーでは、タイのアナンド・パニヤラチュン元首相が、IUCNがより一層企業とのかかわりを増やすべきであることを何度も強調していたことが印象的であった。

こうした企業のプレゼンスの増大は、筆者も参加した第2回世界自然保護会議(2000年、アンマンで開催)からは予想もつかない大きな変化である。前回のアンマン会議では、企業からの参加者はほとんどといっていいほど見られず、マーケットやビジネスというテーマ自体も全く俎上に上っていなかった。むしろ、企業が会議に参加すること自体が議論になるというレベルだったのだ。こうしたことを考えると、この4年間の変化は大変大きなものだとわづらざるを得ない。

しかし、このような変化も突然起こったわけではない。この4年の間に行われた自然保護・環境関連の主要なイベント、例えば02年のヨハネスブルグサミットや03年に開催された第5回世界公園会議の中で徐々に企業のプレゼンスが増大してきた、いわば時代の流れに即

したものである。実際、ヨハネスブルグサミットで、持続可能な開発に対して企業の果たす積極的な役割や企業とNGOのパートナーシップが脚光を集めたこと、第5回世界公園会議にシェルやリオ・ティントといった企業が参加したことは記憶に新しい。

■「マーケット、ビジネス、環境」
ワークショップ

「マーケット、ビジネス、環境」に関する一連のワークショップの中では、マーケットがより持続可能に機能するには？ 企業が自らの事業活動の中で生物多様性を管理するには？ 生物多様性の保全と持続可能な利用に基づいた新たなビジネスを開発するには？ といったテーマが議論された。

ワークショップは、オープニングセッションに続き、3つのサブテーマごとに9つのセッションが開催され、最後にクロージングセッションという構成で行われた。

3つのサブテーマと主なセッションは、次のとおり。

- 1) 地球への投資: キャピタリズムは地球を消費するのか、保全するのか？
「企業の社会的責任(CSR)」「企業と生物多様性のパートナーシップ」「持続可能性のための認証システム」「持続可能性への投資」等のセッション。
- 2) 国際貿易: 生物多様性の敵か味方か？
「貿易と環境」の問題に関するセッション。
- 3) 不平等な世界で売りに出される生物多様性
「貧困削減のために生態系サービスをいかに



第3回世界自然保護会議、プレナリーホールの様子。



企業とNGOのパートナーシップに関するワークショップ。

活用するか」等のセッション。

これらの中で筆者は、オープニングセッションと、サブセッション「持続可能性への投資：われわれはどのようなツールを持っているか？どのようなツールを必要としているか？」「企業と生物多様性のパートナーシップ：実現させよう！」、そしてクロージングセッションに参加した。

まず、オープニングセッションでは、本ワークショップテーマの全体像について説明が行われると同時に、3つのサブテーマの概要について各担当者から説明があった。

サブセッション「持続可能性への投資」では、欧州復興銀行、IMF、ドイツ銀行、Insight Investment社、KPMG、中小企業を対象とした投資ファンドからの参加者がパネリストとなり、Equator Principlesのような大規模インフラ投資の生物多様性に与える影響の問題から生物多様性保全に資するビジネスを行う零細企業の育成まで、資本市場をいかに持続可能なものにできるかについてプレゼンテーションが行われた。

一方、サブセッション「企業と生物多様性のパートナーシップ」では、RMC、シェル、リオ・テイント、KPMG、バードライフ・インターナショナル、アースウォッチ、TNC、スミソニアン研究所といった、これまでにパートナーシップ関係を築いてきた企業とNGOが壇上に上り、会場からのさまざまな質問に対して議論を行うというスタイルで進められた。その中では、一部のNGOから依然として企業に対する非常に厳しい意見や批判があったのと同時に、いかにして熱心な取り組みを行っている企業をNGOが見極め、応援することができるのかというような前向きな意見も聞かれた。いずれにせよ、企業やNGOの中でもこうした問題についてはいまだに試行錯誤の段階にあり、さまざまな意見があることが活発な議論の中から感じられた。

そして、クロージングセッションでは、IUCNヨランダ・カカバツェ会長の司会のもと、エシックス(倫理)に関するプレゼンテーションに引き続き、各サブテーマの総括が報告され、会場の参加者との間で活発な議論が行われた。

■生物多様性と企業の未来

会議では「マーケット、ビジネス、環境」に関

する一連のワークショップのほかにも、日本経団連によるワークショップも含め、数多くの企業関連のワークショップやイベントが開催された。

企業と生物多様性とのかかわりでは、さまざまな産業セクターの中でも石油ガス開発や鉱山開発関連企業が話題になることが多かったが、今回の会議においてもシェル、リオ・テイントといった企業がブースを設けて取り組みをアピールし、さまざまなワークショップへ参加するなど存在感をアピールしていた。また、以前から続けられているIUCNと世界の主要な金属鉱山企業の業界団体であるICMMとのダイアログの進展についての報告も行われた。

こうしたいわゆる資源産業セクターの企業に加え、今回の会議ではSRI(社会的責任投資)との関係などで民間の金融セクターからも数多くの参加が見られた。また、米国のNGOであるForest Trendは「エコシステム・マーケットプレース」というイニシアチブを発表し、市場メカニズムを活用して自然保護を促進するという新たな戦略を打ち出した。これとも関連する動きとして、IUCNとファンドマネジメント企業であるInsight Investment社は、開発プロジェクトに伴う不可避の生物多様性の損失をオフセットするという新たなコンセプト「生物多様性オフセット」を積極的にプロモートしていた。これは、地球温暖化問題におけるカーボ

ンオフセットに似たコンセプトを動植物のハビタットにも応用しようという考え方である。こうした市場メカニズムを活用した自然保護の動きが、今後どのような展開を見せるか興味深いところである。

このように一言で企業や市場といっても、それに関連するさまざまなトピックスが含まれているため、会議全体を総括することは難しい。しかし、全体を通じて筆者が受け取った一番大きなメッセージは、こうした自然保護関連の会議の中で企業からの参加者と企業に関するテーマが大きく取り上げられるような時代になったこと、さまざまな主体が企業や市場を巡り多様なアイデアのもとで取り組み始めていること、そしてIUCNは多様なメンバーを持つ自然保護を代表する団体としてこうした流れを後押ししようとしているということである。

今回の自然保護会議までに、この自然保護における企業や市場というテーマがどのような展開・発展を遂げるのだろうか？ 筆者も引き続き関心を持って見守っていきたいと考えている。



日本経団連自然保護協議会によるワークショップ。

はじめに

植物資源 の賢明な 利用

当座談会は、NGOと企業が技術を介して協働をどう進められるか模索しています。これまで建設、電機・電子、植林、水問題と4回開催し、今回は植物資源を取り上げました。例えば植林が大事といっても、環境植林だけでは現地がなかなかついてきません。換金植物を植える、現地の資源を活用して収入を得る、そして貧困問題の解決と植林して森を育てることを両立させるという発想も出てきます。こうした点でNGOと企業が知恵を出し合い、協働する余地が大いにあると思います。今回は、NGO側からの発言です。



座談会にご出席いただいた皆さん。前列右から黒野、村田の両氏。後列右から真下、渡邊、原後、野澤の各氏、および島本。

※本座談会は2005年1月14日(金)、日本経団連自然保護協議会会議室で行われた座談会の模様を要約したものです。

【出席者】

サバ=西アフリカの人達を支援する会	:野澤 真次	事務局長
オイスカ	:黒野 吉金	常務理事
海外植物遺伝資源活動支援つくば協議会	:村田 伸夫	理事長
日本・ブラジルネットワーク	:原後 雄太	代表
ハンガー・フリー・ワールド	:渡邊 清孝	事務局長
緑の地球ネットワーク	:高見 邦雄	事務局長(誌上参加)
日本経団連自然保護協議会	:真下 正樹	顧問
[進行・記録]	:島本 明憲	日本経団連自然保護協議会 事務局長

(順不同・敬称略)

黒野 1961年、日本に世界20カ国から約180名が集まり、大きな国際会議が開催され、これからの世界を考えた時「世界の空は一つ、人類も一つであり、お互いに助け合おう」ということから、その常設機関としてオイスカが誕生しました。国づくりの基礎は農林水産業の振興というのが基本理念です。最初の仕事としてインドの食糧増産のために篤農家を延べ250名派遣しました。それから種々の事業を展開してきましたが、その一つに、植林の普及には学校との提携が効果的と考え「子どもの森計画」を始めました。子どもが木を植えると、日本から文房具や苗木を送り、今では25カ国3,000校が参加しています。

村田 2001年、海外植物遺伝資源活動支援つくば協議会は、消滅の危機にある植物遺伝資源を保全し、現地の地域社会の生活向上を図り、将来の人類の福祉向上に資することを目的に設立されました。会員資格は厳格で、植物遺伝資源の保全は科学に立脚して海外の地域社会との調和のもとに、植物遺伝資源の管理は国際的条約、協定、申し合わせの遵守のもとに、それぞれ実施しなければならないことを認識し、実行する意志を持つ者としております。目下、パキスタン、マレーシア、ロシアおよびミャンマーで事業を展開しています。

渡邊 2000年、飢餓をなくそうということからハンガー・フリー・ワールドが生まれました。バングラデシュ、ウガンダおよびハイチに支部があります。栄養改善、教育、収入創出、保健・衛生、女性の支援、植林などの環境問題の6つを活動分野とし、バングラデシュでは植林事業を展開しています。国土の50%以上が海拔10m以下で、雨が降ると全土が水浸しになるなかで、この20年間に森の50%が伐採されました。食料を得る、葉を得る、建材などの収入を上げる、防潮・土壌安定という4分野での植林を、苗木を住民各戸に配布する形で展開し、植林を訴える葉樹・果樹の説明ポスター

を配布しています。

野澤 三井農林を退職した後、今から14年前、西アフリカ農村自立協力会を立ち上げ、5年間マリで貧困解消の問題に取り組みました。6年目にサパ=西アフリカの人達を支援する会を立ち上げ、ギニアで同じ問題に取り組み、現在に至っています。

貧困解消の事例として日本の埼玉県の高麗新田があります。300年前、川越藩主の柳沢吉保は荒蕪たる関東平野において新田開発を行い、5年で基盤整備し、自立の目途を立てた史実があります。過去、40カ国以上の途上国を見てきましたが、貧困の原因は、衣食住の供給源であった熱帯林の消滅と焼畑による土壌の荒廃にあります。以前、焼畑は10年以上の休閑期がありましたが、急激な人口増などで期間が短縮し、地力回復の暇がありません。堆肥やボカシ肥を活用した土壌改良と植林を同時並行で実施すれば、3~4年で自立できるという確信を得ました。

原後 90~97年にブラジルに住み、93年にブラジルを中心とする南米諸国を対象に、地域の小農民、先住民団体、大学、自治体などをカウンターパートとして、アグロフォレストリーや有機農業を通じた生態系保全型の社会開発・人間開発の推進を目的に、日本・ブラジルネットワークを設立しました。最初、西アマゾンの Rondônia 州で、小農民の組合をパートナーとして地域の人々の土地利用を支援する植林をしました。現在でも継続している事業は2つあり、一つは種子バンク、もう一つはアマゾン・ベーパーです。

高見 緑の地球ネットワークは、93年に「地球環境のため国境を超えた民衆の協力」を目的に設立されました。中国・大同市で活動し、1,500万本の苗木を4,000haに植林しました。黄土高原の農村は中国でも有数の貧困地域であり、環境改善を有効に進めるためには、農村の経済的自立を同時に解決しなければなりません。植栽する樹木その他の中に、経済的価値のあるものを混ぜる必要があると考

えました。これは、植物種を増やし、多様性を確保することにもつながります。これまで有用植物や薬材として、アンズ、グミ科のサジー(沙棘)、クコおよびオウギを手がけてきました。

薬用植物に注目

野澤 現在の活動にアクセラを踏み込むためにも換金作物という視点は重要です。現地に入ると市場を見る機会も多く、土地毎に順番に市場になる日がやってきます。市場の商品の3分の1は葉や根のいわば漢方薬です。こうした漢方薬の付加価値を高めることに企業は関心があると思います。

真下 インドネシアにジャムウという伝統的な生薬があり、広く利用されています。ジャムウの原料となる一部の植物の抽出液に皮膚老化防止効果があることが分かり、日本では化粧品として開発・販売されています。

村田 ネパールで見たことですが、現地在来の植物資源を採取し保全するには外部機関だけに依存せず、自ら意欲を持って進めなければ持続しないということで、協同組合を作り、在来植物をきちんとパッキングし、分析された成分も明記して流通ルートに乗せていました。

高見 大同市最南部の霊丘県に99年から自然植物園を建設中です。その一角に薬草園を作る計画を立て、現在までに17種を集めました。これから1年間で100種類前後まで増やす計画です。クララ(苦参、マメ科の灌木)やニンジンボク(荆条、クマツヅラ科の灌木)はむしろ有毒な植物で、寄生虫の駆除に使われてきましたが、植林地に混植することで虫害の予防などに役立てられないかと考え、育苗しています。日本でもクララを材料にした害虫の忌避剤があり、純植物性ですから、有機農業に使用できる可能性もあります。ただ、薬用植物のうちで、根を利用するものは環境破壊につながる面があります。

野澤 西アフリカでは植生調査がほとんどなされていないため、熱帯林の専門家である富

山植物園の内村園長に現場に出向いてもらいました。100種の樹種を特定しましたが、現地の人々はその80%は薬用木だと教えてくれました。西アフリカは有用樹の穴場です。また、キューバは10年前から農薬の代わりとなる約100種のメディカル・プラントを開発しています。もう一つ、植物ワクチンにも関心があります。例えば、トマトのモザイク病対策として、その病原菌を弱毒化し、撒布し、トマトに抗体を作らせるというものです。

村田 パキスタン北部は植物遺伝資源の宝庫ですが、薬用植物は市場拡大を背景とした乱獲や病害などにより危機的な状況にあります。当地の大手生薬会社、WWFおよび政府機関と一緒に、薬用植物関連の地域グループの形成、研修会の開催、ガイドブックの作成、展示圃の形成、研究員の養成などに取り組んでいます。採集者や栽培農家に対して保全を考慮した採集法、栽培法を教え、正しく収穫されたものを生薬会社に高く購入してもらうシステムを作りました。現地に「企業と結んだ保全」の概念を確立し得たと思います。

再び植林を考える

野澤 植林では、食料不足を補完し、現金収入を得るため果樹を植えることも重要です。現場ではマンゴー、カシューナッツおよびネレなどの果樹と伐採跡地の萌芽による樹種との混交林の育成を目指しています。

原後 ブラジル大西洋岸の熱帯林は現在では5%程度しか残っていません。90年代に入り、郷土種への関心も出てきたので、残存している熱帯林の種子を収集する種子バンクを始めました。現地はアクセスしにくいところで、近くの小農民に木に登ってもらい、種子を集めます。大学が間に入り、郷土種を植林したい企業や自治体に種子を斡旋します。つまり、小農民は種子収集による現金収入、大学は研究、企業は種子の入手というそれぞれのニーズが満たされるというわけです。

黒野 中国政府はサジーを奨励しています。寒暖の差が激しいゴビ砂漠でも育ち、沙漠緑化に役立たせたいからです。そのジュースは日本でも売られています。根粒菌がつくソーソーというのがあります。また、フィリピンにはカラマンシーという糖尿病などに有効な植物があります。収入になる草、木を開発することも大切です。スリランカでは薬業担当大臣が誕生しましたが、任命されたのは実はオイスカの研修生OBです。日本企業の応援を期待しています。

高見 私たちは60万本ほどのアンズを植えてきましたが、その大部分は種子の中の杏仁を主たる目的とするものです。ナッツとして高級な栄養食品ともなりますが、薬や化粧品原料としても知られています。従来雑穀の栽培に比べて面積当たり平均でも4~5倍の収入が得られるようになりました。大同全体でも大面積のアンズ栽培が軌道に乗り始め、販路の開拓も課題です。サジーも現場でたくさん植えると同時に、中国の2つの研究所から60系統ほどを導入し、拠点の環境林センターに見本園を作っています。根に放線菌・フランキアが共生し、空気中の窒素を地中に固定するので、肥料木としてマツなどの間にたくさん混植しましたが、鋭いトゲを持つため放牧の家畜を排除する効果も期待できます。

野澤 私どもの現場はかつて鬱蒼とした熱帯林があり、森に湧水が出て、それを使って野菜栽培が行われていました。熱帯林も湧水もなくなったなかで、カシューナッツも含めて植林し、6年ぶりに湧水が出ました。現地は植林の効果を知ったわけです。

村田 パキスタンでは欧米の自然保護団体の主張を取り入れ、保護区には全く手を触れさせません。山には病気で枯れた木もあり、運び出して燃料にすればよいと思いますが、それができません。地域社会に雇用・利用の機会を与え保全する「管理」を考えるべきでしょう。

黒野 企業との提携例として、東京海上火災とマングローブを東南アジア各地で植林しています。マングローブは日本経団連自然保護基

金もタイで支援しており、水害を減らし、魚介類を育てることを現地の人々も認めるようになりました。また、ツムラ等とタイアップして三峡ダムなどで植林しています。

原後 植林や育林のコストを森からの恵みで賄うことができれば、税金を投入しなくても持続します。企業には森からの恵みを買うという役割、出口としての機能があります。ブラジルでは土地を買っても人が居住しているので訴訟が起り、自然保護者やNGOからの非難もあって、結局コスト高となり、企業が土地を買わなくなりました。その代わりに、企業と農民の共同管理ということで、農民に植えてもらい、農民の利益に適い、かつ自然に適合した形で生産されたものを企業が買い取るにより他社との差別化を訴える方式が出てきました。

真下 インドネシアで住友林業は農民に苗木を無償で提供し、買い取り保証することによって植林を進めています。

野澤 分収育林を日本で最初に実施したのは三井農林です。すぐに国有林も追随しましたが、やがて止めました。国有林の場合は収益に、三井農林の場合は収益よりも森の活用、つまり自然に親しむことに重点を置き、現在も継続しています。原後さんのいう出口として自然に親しむというのもあります。

黒野 話は少し違いますが、サトウキビの価格が暴落し、現地の住民が困り果てフィリピンのネグロス島からオイスカに支援要請がきました。オイスカは試行錯誤の末、稲作をはじめ総合農業を開始し、特にハゲ山に桑を植え、蚕を飼うことにし、10年後の現在では200軒の農家の立派な生業となりました。一番良かったのは農民と自治体が一緒になって実施してくれたことで、中央政府にも聞こえ、制服を作ろうという話にもなっています。

渡邊 バングラデシュでFAOとともに養蜂を支援しています。栄養改善と収入増が目的ですが、ハチは受粉媒体ですから、農業生産の効率を高める効果もありました。それ程コストがかからずに資源の有効活用がうまくいった例です。

野澤 それはFAOのテレフード・マイクロプロジェクトといい、世界の途上国1,000カ所で学校菜園を作るのに1万ドルを限度に支援するものです。作った作物による子どもたちの健康維持が目的で、導入された野菜作りのノウハウを周辺の農業振興に役立てることも目的となっています。オイスカも参加されており、サバもギニアで参加しています。

原後 アマゾン・ペーパーというものがあります。アサイヤシやクルワといった繊維から和紙を作っています。非常に強く、和紙や壁紙などに利用できます。地元社会のリーダー向けに日本の流し漉きを学ぶワークショップを開催し、5年が経過しています。日本では和紙の市場が小さいため、ブラジルの国内市場が主な目標です。

現場の社会構造

原後 野澤さんの経験では農民の組織化、参加の受け入れ、あるいは反応という点ではどういことがいえますか。

野澤 こちらは脇役で、主役は農民です。農民のやりたいことを技術的に支援するということです。

原後 そうすると、相手は農民組合とか村議会ですか。

野澤 組合や村議会といったものは何もありませんが、村には長老がおり、長老との話し合いから始まります。西アフリカはほとんどがイスラム国なので、イスラム教の寺院があり、僧侶がおります。そうしたなかに長老がいます。

原後 長老という機能はブラジルでは全く見られません。500年余りの間に先住民の社会システムは消失しました。先住民は今でも30万人いるし、国土の10%は法定の先住民地域となっていますが、そこでも先住民のもとの社会システムは機能していません。今のラテンアメリカはパラバラの社会で、アジア的な共同体はなく、社会の組織化がまず課題です。

村田 パキスタンでも現地有力者がキーパーソンです。

渡邊 バングラデシュでも同じです。ただし、診療所を運営しているハイチはブラジルと同じ社会で、悲惨な状態のところですよ。

村田 地方の有力者には教育もあり、実行力もある人がいる半面、古い社会構造の維持を望む側面もあるようです。

渡邊 若者や女性のエンパワーメントを進めるプロジェクトを実施中に、女性の進出を嫌がる長老によって活動現場から追い出されたNGOの例もあります。

野澤 マリの例ですが、スタッフに女性がいて、裁縫を教えたりして女性を組織化しました。また、深井戸を掘って、その周りに菜園を作った際、嫌がる長老を説得して、これまでの共同扶助・共同管理から家族数による個々の管理に変更した結果、女性が菜園管理に頑張ると、生産性が3倍向上しました。以来、女性の力が認識され、5人の長老のうち2人までが女性になったという経験をしました。嫌がることでも臆せずに提案してみることが必要です。

黒野 バングラデシュから女性自立のための研修センターをつくってほしいという話がきて現在進行中ですが、中央政府から高い評価を受けています。仮にアフガニスタンやイラク等から要請があれば、日本や日本人ではなく、同じイスラム圏のインドネシアやバングラデシュのセンターで研修したり、OBを派遣してはどうかと思っています。

村田 アフガニスタンの女性の先生の研修が一部日本で行われています。文化的にあまりに違いすぎるので、日本に呼ばずに、隣国のパキスタンで行う案が出ています。しかし、2カ国にまたがる話は時間がかかります。

黒野 研修を受けさせようという素地が地元で生まれることが大事です。オイスカは、日本の内外に20の研修センターを有し、年間1,000名の研修生を受け入れています。日本での研修は日本語で実施し、日本の文化も理解してもらっています。この日本での研修生OBが地元で地元の人々の研修を受け持つようになってきました。東チモールもそうした例

で、迅速に立ち上がり、UNDPが評価してくれています。

最後に一言

原後 日本経団連の役割は、地域の本当の発展に貢献する投資活動、環境経営を示すことだと思います。つまり、企業の本業にかかわる部分で、環境問題を基本的なアジェンダに取り込み、実践してほしい。最初は環境室として対策的に取り組み、その後オーストラリアその他で植林に投資するようになってきました。そこからもっと踏み込み、企業が直接、住民をカウンターパートとして持続的な農業を考えるようになってほしい。例えば熱帯林では、小農の小さな土地に特定の樹木を植えてもらうには小農自体が積極的に関心を持つ必要があります。企業は、こうした点に配慮したグリーン調達を進めてほしいと思います。

野澤 ところで、クリック募金をご存じですか。例えば、味の素がやっています。そのホームページを閲覧すると、クリック募金として3つの団体が出てきます。その1つをクリックすると、クリックされた団体に味の素が1円払ってくれます。私どもの団体には1日、6,000回のクリックがありますが、もっとクリックしていただければ幸いです。

海外で企業は主に紙・パ資源用に植林をしています。非木材繊維で紙を作る方向にいてほしいと思います。その際、NGOを活用してほしい。NGOは世界各地でさまざまな活動をしており、小回りがきき、なかにはケナフに取り組んでいるNGOもいます。こうした点での提携が重要と思っています。

村田 企業に対し、現地の意欲が喚起されるような方策、製品の分析・評価をしていただくことを期待しています。もう一つは、日本経団連自然保護基金をもっと宣伝したらどうかと思います。スーパーなどに他の団体の募金箱が置いてありますが、募金箱を置かせていただき、活動を周知させ、支援をお願いしてはいか

がでしょうか。

黒野 今、労組の方が団体が海外へ植林に行ってくれています。しかも現地で住民と同じ生活をします。企業の管理者の方も現地に行き、環境問題や植林の実情を知ってもらいたいと思います。単に資金提供とか協力ということではなく、企業の責任として現状や現場を見ていただくことが重要だと思います。その上で、自分のところであることを決めて下さると良いと思います。

原後 協議会は、企業とNGOが協働するためのNGOにとって魅力的なプラットフォームになってほしい。確かに、マリとかアマゾンの奥地のことは分からないかもしれない。そこで、協議会が情報源、データベースになり、IT技術を駆使し、場合によっては対話をして、接点の役を果たすことが非常に大切だと思います。

高見 NGOの現場は、その国の人も知らないところが多い。多くの日本人にとって中国は北京、上海、広州などの大都市に限られますが、それは中国の一部で、それがすべてだと考えたら大間違いです。これからの進路を誤らないためにも、もう一つの中国に関心を持ってほしい。

渡邊 本日のテーマによるのかもしれませんが、企業の方の出席が難しかったという点で、企業とNGOとの間に垣根が若干あるのかなと思いました。こうした対話を通じてどんどん低くなればと思います。

真下 企業とNGOの連携が改めて課題となった契機は、協議会・基金が10周年を迎えた03年3月に発表した「日本経団連自然保護宣言」にあります。宣言では、行動指針の中で企業とNGOの連携強化を謳っており、その推進のために当協議会が役割を担うことにもなっています。世界各地で薬用などに有効に使われている植物資源に企業はもっと関心を高め、企業がもつ医薬や化学的な技術力を通じてNGOとの連携を強めることによって、地域社会の安定・発展に貢献できるのではないかと考えます。

2004年度の 課題と成果

はじめに

企画部会は日本経団連自然保護協議会の会員企業22社からなり、協議会のさまざまな活動に主導的な役割を果たしている。また企画部会のうち6社からなるワーキンググループではさらに突っ込んだ議論を行い、協議会の活動に深くかかわっていただいている。

2004年度、企画部会を中心として重点的に推進していく課題事項としては「日本経団連自然保護宣言」のフォローアップ、特にNGOとの連携強化、企業の情報発信や啓発の推進などがあった。年度末を控え、企画部会、ワーキンググループで本年度の活動を振り返り、課題事項について検討を行ったので、その概要をご報告する。

●2004年度、企画部会での重点実施事項

1. 支援先NGOを中心に交流を進める
2. 支援プロジェクト、特に国内のサイトをスタディツアーとして訪問視察する
3. 広報懇談会など、協議会の活動をよりよく知ってもらうための取り組みを行う

1. NGOとの交流促進

1) 交流会

7月にNGOとの交流パーティーを実施した。従来の交流パーティーにはない運営方法として、企業とNGO双方からメンバーを選び、アイデアを出し合って企画を決め、会場の準備まで行う「実行委員会」を設けた。この結果、ワークショップを行うことや情報ニーズコーナーを設けるなど、新しい形で交流パーティーを実施することができた(詳細は本誌31号を参照)。

課題として、ワークショップの結果をどうフォローアップするかを話し合った。このワークシ

ョップでは3つのテーマについて話し合いが行われたが、参加者からは「面白い企画で、記憶に残っている」「討議を通して相互の立場を理解する機会となった」「きっかけづくりの場であり、準備作業を一緒にやっていたなど今までにない動きができた」など、一定の評価をする意見があった。一方で「十分な時間がなく、議論が途中で終わった」、また討議に参加できなかった傍聴者からは「会場の一体感が感じられなかった」というご指摘もいただいた。

「スポットの議論に終わらせず、次につないでいける議論の場が必要」との意見も多く、最終的には、これらの指摘事項を踏まえ、意見交換や交流の場をもう一度、年度内に設けることとした。ベクトルを明確にした議論に時間を割き、きっかけづくりにもなるように、企業とNGO協働の事例発表を行うといった点を考慮して内容を検討し、できれば3月にも実施したい(この模様は次号34号に掲載予定)。

2) ホームページ(HP)の活用

ホームページを交流促進の場として活用することを決め、それに合わせて昨年4月にHPを改訂し、交流プラザを設置した。ここを企業情報の発信の場として「会員企業の自然保護

活動概要」をまとめ、現在までに43社の情報を掲載した。掲載から1年経つため、内容の更新を時期を見て行う予定だが、変更項目についてはこれからもう少し議論して決めていく必要がある。これらの活用のされ方についてはあまり聞こえてこないが、有効活用できる情報を載せていきたい。また、この機会に新規掲載企業を募り、次年度には70社程度に増やしたいと考えている。

一方、NGOの情報については支援プロジェクトの概要を掲載しているが、それだけでは十分とはいえず、企業が必要としている情報も加え、充実させていく必要がある。

また情報・ニーズコーナーへの掲載記事は55件で、問い合わせや申し込みもあったが、掲載依頼数は減少気味である。活性化するためにも「活用のされ方をフォローアップするなどして課題を掘り下げ、魅力あるコーナーへと育てていく必要がある」とのご指摘を受けた。

3) 技術交流座談会

技術面での交流は、電機・電子・通信機器、植林、水、植物資源など業界や分野でテーマを分け、企業、NGO双方の担当者に参加していただき、議論した。各内容については本誌



2004年4月にリニューアルした協議会のホームページ。



交流プラザの中に設けた「情報・ニーズコーナー」。



1月17日(月)、経団連会館で開催された企画部会の様子。

29号～本号に掲載しているが、議論の内容をどう活かすか、これらの総括や今後の方向性も考えていかなければならない。

4) NGO活動成果報告会

報告会は定期的に継続実施され、ご参加いただいた皆さんには「密な情報が聞けた」「会員になるなど協力関係は進んでいる」など具体的な成果もあり、好評を得てきたと思っている。これまでの報告NGOは北の海の動物センター、観照ボランティア協会など2004年度は8団体である(通算14回)。

企画部会各社を中心にご案内を出しているが、今後は「会員企業の方々に広く関心を持っていただき、参加者を増やす試みも必要だろう」とのご指摘をいただいた。試みに1月は企画部会の場を利用して報告会を行った(31号および本号を参照)。また「各企業の会議室を利用した出前報告会」や、もう少し本格的な発表会の場を設けるなど、今後は会場・募集方法・時期など工夫し、発展させていく必要がある。

2. スタディーツアー

自然環境保全プロジェクトの現場を知るため、国内を中心とした支援先NGOの活動の場、あるいは企業の施設等で年2回程度、企画部会を実施することにした。狙いは実際に現場を見ることでより理解を深めること、また研修内容も共同で練ることも目的の一つとすることにした。

10月に第1回としてニホンヤマネ保護研究グループのサイトである清里を訪問した(本誌32号を参照)。報告会などでは実感できなかった部分も理解が進み、「法人会員になった」

「具体的な支援が進んだ」など成果も出ていく。これからも着実にやっていくこととし、次回は3月にアサザ基金のサイトである霞ヶ浦を訪問する予定である(この模様は次号34号に掲載予定)。

ちなみに事務局ベースも含めた本年度の国内支援先サイトへの視察訪問は、富士山自然の森づくり(静岡県・富士山麓周辺)、日本国際民間協力会(滋賀県・大津市近郊)、ねっとわーく福島潟(新潟県・豊栄市福島潟)、新潟大学(新潟県・佐渡島)、オイスカ(静岡県・伊豆修善寺)で、アサザ基金を含めると15サイトのうち7サイト、約半数を訪問することができた。

海外については、大久保尚武会長を団長とする視察ミッションがベトナムを訪問し、WWFおよびバードライフ・インターナショナルのサイトを訪れた。またIUCN第3回世界自然保護会議への参加、事務局ベースでの訪問として、タイ・マングローブ植林大作戦連絡協議会および国際湿地保全連合のサイトと合わせると、5カ所の訪問になった。

3. 広報活動

10月に実施したシンポジウム「CSR経営から自然保護を考える」には120名を超える方々にご出席いただき、満員の盛況であった。参加者が多かった理由として、「CSRという時流に乗った、皆が関心の持っているテーマであった」こと、また各企業の社会貢献ご担当者にもご案内を行ったことによる。他

の分野との連携で幅を広げていくことで新しい参加者を呼び、知名度を上げていくことも大事だと感じた。

また企業の自然環境保全活動をテーマに、マスコミ各社の編集委員クラスを招き、適宜、意見交換を行う計画を立てていたが、シンポジウムなどへの出席依頼に留まり、十分な実績が上げられなかった。これらについては今後、企画部会でも議論を深めていく予定である。



次年度以降の重要実施事項としては、引き続き「日本経団連自然保護宣言」の行動指針のフォローアップであり、具体的には「NGOとのパートナーシップをいかに進めていくか」につき、この点を踏まえ着実に進めていきたい。また今まで十分な活動ができていない「環境教育」「国際的な視点に立った活動」などにも具体的な対応が求められる。

来年度は、これらを協議会、企画部会の年度計画に折り込み、ますます活発な活動を行っていきたい。



2004年10月、第1回スタディーツアーとして、ニホンヤマネ保護研究グループのサイトである清里を訪問。

ヘラシギの繁殖地、 中継地における 保全のための活動

日本湿地ネットワーク

■活動の背景

ヘラシギはユーラシア大陸東端部のみに生息し、非繁殖期を南アジアで過ごす渡り性のシギ・チドリに属する。「へら」の形をしたくちばしを持つ唯一の種であり、神秘の対象とされている。個体数は約500つがいとされ、絶滅危惧種となっている。しかし、その渡りや生態に関する情報がほとんどないため、保護すべき重点地域さえ特定できていない。これまでの調査では、繁殖地における圧力はさほど大きくなく、生息地のいずれかに大きな減少要因があると推測されている。日本湿地ネットワークは、繁殖地と中継地において渡りとその生態の調査を行い、種と生息地に関する保全策の策定に寄与することを目的としている。

■日本湿地ネットワークとは

1975年に開催された「全国干潟シンポジウム」をきっかけに各地の湿地保護運動の連帯が始まり、91年の同シンポジウムにおいて「日本湿地ネットワーク」が結成された。水鳥をはじめ豊かな生態系をはぐくむ干潟など、湿地の保護・回復運動に取り組んでいる。ラムサール条約締結国会議に過去3回代表団を派遣するなど、国際的にも連携を取りながら活動している。

■2004年度の活動状況

①繁殖地でのモニタリングおよび標識調査

04年5月26日～8月17日、ロシア連邦チュコト自治区チュコト半島東南部一帯のセ

ンサス調査と、ペクルニー湖およびヴァーマチ力湖に挟まれた地域を中心とした繁殖調査を行った。本調査はロシア、英国、ドイツ、フィンランドの4カ国による鳥類に関する国際北極圏踏査の一環として行われた。

センサス調査では、チュコト半島南側のツンドラ地帯において、シギ・チドリ類およびガン・カモ類を中心とした水鳥に焦点を当て、種の同定、個体数、生息状況の詳細、分布等について調査した。

定点調査は、チュコト自治区南部のマイナピルギナ近傍において約8週間実施。ヘラシギを中心とするシギ・チドリ類の営巣および繁殖行動に関する調査と採餌調査に携わった。ヘラシギについては昨年同様、発見された成鳥に標識環およびカラーマーキングを行い、個体識別をして繁殖期を通して調査を行った。調査項目は、営巣環境、営巣スケジュールの解明、採餌調査など。毎日観察し、孵化後はヒナにもフラッグを付けて、子育ての様子、役割の違いなどの生態を調査した。また、元の営巣場所への帰還率、生存率についての調査も実施した。

②中継地において標識(フラッグ)を付けた 個体の観察記録を集積

地域の保護団体、バードウォッチャー、谷津干潟等に、フラッグの観察情報を寄せてくれるよう依頼。9月には、カムチャツカ半島のモロシエチナヤ自然保護区、岡山県倉敷市の玉島埋立地、韓国・セマングムのすぐ北のクム江河口にあるユブ(有夫)島の3カ所において、7月の孵化直後に標識を付けた幼鳥がそれぞれ1羽ずつ観察された。

韓国・セマングム干潟は、99年秋に中継地としては最多の250羽のヘラシギがカウントされた場所だが、干拓事業によって潮流が弱まり、干潟底質が悪化。これに伴い、採餌環境に対する懸念がさらに高まっている。

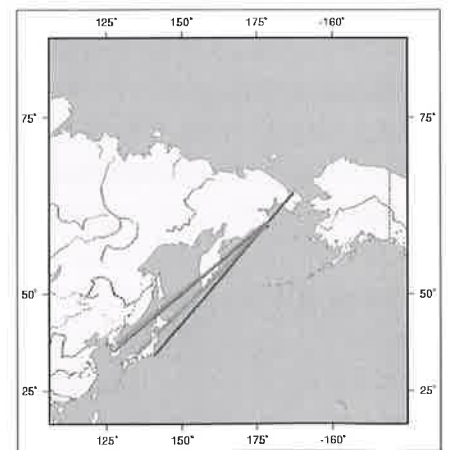
③中継地における標識個体の観察、ならび に湿地保全活動との連携の重要性に関する普及啓発活動

韓国と日本のヘラシギをはじめとするシギ・チドリ類の生息地に、繁殖地での調査を全期間継続してきたモスクワ大学大学院生を招聘し、中継地(韓国西海岸、福岡、大阪)における共同調査を行った。

④調査結果をまとめ、公表

韓国ソチョン市で開催されたセマングム干潟生態調査団会議で調査報告を行った。また福岡市と大阪市では、シギ・チドリ類の観察調査をしている湿地保全団体と共同でワークショップを開催。奈良市で行われていた日本鳥学会大会のシギ・チドリ類の自由集会では、渡り経路のネットワークについて報告した。(文責 谷口)

*日本経団連自然保護基金は、2004年度に110万円の支援を行っています。



観察されたヘラシギ幼鳥の渡りの経路。



博多湾人工島におけるヘラシギの観察風景。

北方四島における生態系保全と一次産業の共生に関するモデル形成

北の海の動物センター

て活動を開始し、以降、「北海道海獣談話会」および「北海道大学北方四島グループ」と名称を変更して「北の海の動物センター」となった。

■これまでの活動実績

活動は、当初、戦前の日本および戦後のロシア側の資料の収集からスタートし、95年からは衛星画像による自然環境の解析を実施してきた。99年に北海道新聞社による「択捉島ラッコ専門家交流」に参加し、以降、00年に「海獣類・海鳥類の専門家交流」、01年に「歯舞・色丹海棲動物専門家交流」および「択捉島鯨類専門家交流」、02年に「択捉島生態系に関する研究」、03年に「国後島生態系に関する研究」、そして04年に「北方四島における生態系保全と一次産業の共生に関するモデル形成」をそれぞれ自ら実施してきた。

■ビザなし交流で現地を調査

99年以来、①毎年夏、②日ロ共同で、③ビザなし交流で現地を、④それぞれの専門家多数が、調査するものであり、これまでの調査テーマは前述の通りであった。毎回、現地におけるロシア人との友好・親善のための交流、日本における調査結果発表のシンポジウムを実施してきた。

■調査結果の概要

04年度は、あらためて択捉島と色丹島が対象となり、資源の保全とその賢明な利用という視点から一次産業、酪農と水産業の現状把握がテーマとなった。

特に、水産業については9月2～9日、現地でのヒアリングおよび水産関連施設の視察を中心に実施され、北方四島において水産業の重要性が非常に高いことが判明した。水産業の比重が高いのは、もともと水産資源が豊富であること、水産業以外の主要産業が発達していないことによるものとされ、その主たる担い手はペレストロイカ後に北方四島にきた人々であった。

この北方四島地域は、生物多様性に富み、生物生産性も高く、プランクトン食者から高次動物食者を含む多様な鯨類、魚類、海鳥、鰭脚類などの好適な索餌場および棲息場となっている。しかし、近年、近代漁法の導入、密漁・乱獲・密猟により、生態系の破壊が進み、現在危機的な状況にあり、早急に保全計画の立案と提案が求められている。水産業を持続させるためにも資源管理が重要問題となる。まさしく生態系の保全と一次産業の共生の問題であり、食卓を賑わす豊かさの背後にある厳しい現実を考えさせるものである。

日本経団連自然保護協議会では、昨年4月、NGO活動成果報告会を開催し、北の海の動物センターの専門家より活動状況の概要を聴取した。これまで、成果発表の機会であるシンポジウムは札幌で開催されてきたが、大勢の人々に知らせるという意味で東京での開催も検討していただきたいものである。（文責 島本）

*日本経団連自然保護基金は、01年度に100万円、02年度に50万円、03年度と04年度にそれぞれ200万円の支援を行っています。

■支援の背景

日本経団連自然保護基金は、過去4年間にわたり、北の海の動物センターが実施してきた北方四島の陸上、沿岸および沿岸海域を対象とする生物多様性の調査を支援してきた。当プロジェクトでは、調査を実施するとともに、その都度結果を発表し、資源の保全対策立案の必要性を訴えてきた。

2004年度のテーマは「北方四島における生態系保全と一次産業の共生に関するモデル形成」となっている。ウニ、イクラ、カニ、サケ、マスなど食卓を潤す海産物の宝庫であり、日ロ間の政治的懸案である北方四島に対し学問的調査が実施され、資源の保全とその賢明な利用を考える意義は大きい。

■北の海の動物センターとは

実施団体である特定非営利活動法人「北の海の動物センター」は、02年2月の発足である。しかし、その淵源は古く、1970年代に、主として北海道大学出身者により構成された「知床グループ」にある。当地域の海洋環境の保全と海洋動物との共生に着目し



第14回報告会の概要

■NGO活動成果報告会とは

日本経団連自然保護協議会では、企業とNGO相互の交流を深めるため、日本経団連自然保護基金が支援しているプロジェクトに関する活動の成果報告会を開催している。当報告会は、プロジェクトの進捗報告を中心に、企業とNGOが直接顔を合わせ、さまざまな意見交換ができる場となっている。今回は、第11回以降の報告会一覧ならびに第14回の概要をご紹介します。

■第14回報告会の趣旨

第14回報告会は、報告会としては初めて企画部会の会社と合わせて実施し、二十数名が出席した。今回このような形をとったのは、「せっかくの興味深いお話をもう少し多くの方々に聞いてもらっては」とのご意見をいただいたからだ。人数が増える分、当初の狙いである密な話し合いは少なくなるが、今後は従来の形式で密なコミュニケーションが行える場と、企画部会をはじめ、より多くの方に参加していただける場というように、実施方法の使い分けを検討していきたい。

■ガラパゴスターウィン研究所でのプロジェクトについて

ガラパゴス諸島は、ダーウィンが『種の起源』において発表した進化論を初めて着想した場所として知られ、1978年に世界自然遺産の第1号に指定されている。ガラパゴスターウィン研究所は、64年、エクアドル政府との間で「科学的な助言提言を政府に行う」「土地を無償で提供する」「自前の財政で運営する」「無関税で研究機材等を輸入でき

る]などの覚書を交わし、設立されたNGOである。

同研究所は、ゾウガメの生態系を解明し、人工増殖の技術を確認して増殖を行う、固有動植物を保護する、エコツアーリズムを取り入れて民生の安定を図る、管理事務所の設置等の提言を行うなど、数々の実績を上げてきた。

日本経団連自然保護基金はこれまで主に5つのプロジェクトを支援し、累計支援額では5番目に多い地域である。各支援プロジェクトの概要は以下のとおり。

- ①サンチャゴ島(無人島)で野生化ヤギから絶滅危惧植生を守るため、柵囲いを行うとともに、その撲滅を行った。
- ②サンタクルス島でスカレシアなど絶滅危惧種の植生を柵囲いで保護、復元を進めた。
- ③メディアルナ山で樹木性の帰化植物の駆除を行い、その結果、固有種鳥が再び営巣を始めた。
- ④サンクリストバル島で野生化ヤギから絶滅危惧種メコニア群落を守るため、柵囲いを行った。
- ⑤今年度推進中のプロジェクト

エスパニョラ島において野生化ヤギ撲滅後のウチワサボテンとレコカルプス植生回復活動を2年計画で実施。昨年度までの調査で、島固有のウチワサボテンの復元に重要な時期は芽生え期であると判明した。今後、その生育と固有動物アホウドリ、フィンチ、マネシツグミ、ゾウガメ等との関係を精査し、ウチワサボテンの自然復元を進める。また島固有の絶滅危惧固有種レコカルプス個体群のモニターを進め、エスパニョラ島にて絶滅危惧状態に至った原因を突き止め、播種育苗により復元を進める。

●報告内容一覧

- 第11回 (特)アサザ基金(飯島 博代表理事)
「森林バイオマス活用による霞ヶ浦・北浦水源林の生物多様性保全」
- 第12回 ガラパゴスターウィン研究所(日本窓口:伊藤秀三長崎大学名誉教授)
「ガラパゴス諸島における絶滅危惧種の救済計画」
- 第13回 (特)知床ナチュラリスト協会(藤崎達也代表理事)
「北方四島における生態系保全と一次産業の共生に関するモデル形成」
- 第14回 ガラパゴスターウィン研究所(日本窓口:伊藤秀三長崎大学名誉教授)
「ガラパゴス諸島における絶滅危惧種の救済計画」
新潟大学フィールド科学教育研究センター(本間航介助教授)
「トキの野生復帰に向けた棚田・里山・水辺環境のモデル構築及び地域環境教育」

※第10回までの報告会については、本誌31号をご参照下さい。



ガラパゴスターウィン研究所の日本側窓口を務める伊藤秀三長崎大学名誉教授。



ウチワサボテンを好んで食べるリクイグアナ。

日本経団連自然保護協議会ホームページ “交流プラザ”ご紹介

■企業とNGOを結ぶ“交流プラザ”

日本経団連自然保護協議会のホームページが昨年4月に刷新され、“交流プラザ”が誕生しました。

現在“交流プラザ”の「会員企業の自然保護活動」にご登場いただいている企業は43社に上っています。今後、掲載企業の数さらに充実させていく予定で、掲載ご希望の企業が増えるのを大いに歓迎いたします。日本経団連の会員企業であれば掲載可能ですので、自社の自然環境への貢献活動の様子など企業紹介をお寄せ下さい。

また「情報・ニュースコーナー」では、企業

やNGOの皆様の自然保護活動にかかわる案内や募集、ニーズなどを掲載していただいています。なかには、企業とNGOのニーズがマッチし、翻訳業務の手伝いや人材交流の足がかりとして実り、“交流プラザ”が実際に役に立ったケースもあります。

これからも、企業とNGOのパートナーシップを高める場として充実させてまいります。大いに活用いただき、相互の交流が促進され役立つことを願っています。なお、ホームページへの掲載要領等については事務局にご照会下さい。

事務局(担当:谷口)TEL:03-5282-5701

■「会員企業の自然保護活動」の事例紹介

「会員企業の自然保護活動」にご掲載いただいた内容はどの企業にもそれぞれ貴重な特徴があり、どれも素晴らしいものがあります。そんな中で、年間を通じて継続的に活動され、地域にも貢献して取り組んでおられる、株式会社デンソーの活動の様子をご紹介します。以下、“交流プラザ”に掲載された(株)デンソーの記事、並びに同社のホームページから2004年自然環境分野の活動状況の一部を転載させていただきました。

デンソー環境教育プログラム「ECOLレンジャー21」

21世紀を担う地域の小学生を対象に、身近な自然を題材にして、環境について楽しく学ぶ体験型環境教育プログラム3コースを実施しています。参加した子どもたちが、将来、地域の環境保全活動で活躍してくれることを望んでいます。

●活動の特徴

- ・会社のリソース(人材、施設など)を生かしたオリジナルのプログラムで環境NPO、学校の先生、社員などが多彩な講師を招いて開催。
- ・市民やNPO、行政、企業が一体となって地域に根ざした活動を展開。

●テーマ

自動車産業にかかわりの深い「緑」「水」「大気」。

●フィールド

地元の自然観察の森や川、会社敷地内のビオトープやマイクロ水力発電施設、会社保養所周辺など。

●開催地・開催日数

- (1)刈谷・阿久比コース<定員40名>
愛知県刈谷市・阿久比町などで年間5日開催
- (2)西尾・幸田コース<定員40名>
愛知県西尾市・幸田町などで年間5日開催
- (3)安城コース<定員30名>
愛知県安城市～長野県浪合村(社有地の山林と保養所)で2泊3日の合宿形式で開催

●2004年度の活動内容

- 4月 「森からはじまる水の旅」刈谷・阿久比コース第1回
- 5月 「里山の暮らしを知る」西尾・幸田コース第1回
- 6月 「ビオトープをすまかにするには」西尾・幸田コース第2回
「ソーラーカーを作ろう」刈谷・阿久比コース第2回
- 7月 「街の生きもの調査隊」刈谷・阿久比コース第3回
「川はどこから来るの？」安城コース
- 9月 「自然エネルギーを作る」西尾・幸田コース第3回
「アソ原に行こう」刈谷・阿久比コース第4回
- 10月 「竹林の不思議」西尾・幸田コース第4回
「森の展覧会」刈谷・阿久比コース第5回
- 11月 「昔のくふうを使ってみよう」西尾・幸田コース第5回



↑植物を観察するECOLレンジャーの隊員。

2004年7月に行われた安城コース「川はどこから来るの？」の活動の様子を伝える「隊員通信」。



「ECOLレンジャー21 in 愛・地球博」 自然体験ツアー小中学生参加者募集!

私たちの手で美しい地球環境を残していくために――。

環境教育プログラム「ECOLレンジャー21」を、新たに500人の仲間を集めて愛・地球博の瀬戸会場で開催します。一人ひとりが「ECO(=ecology:環境)レンジャー(=ranger:森の番人)」に育つことを願い、この自然体験ツアーをお届けいたします。ぜひご参加下さい。参加者と保護者1名分の愛・地球博入場券をプレゼント!

●募集内容

- ・場所:愛・地球博 瀬戸会場 里山遊歩ゾーン
- ・定員:500名(約13名/回、応募者多数の場合は抽選)
- ・応募資格:小学校4年生～中学校3年生(2005年4月時点)
※現地集合・現地解散(交通費等は参加者負担)

●「ECOLレンジャー21 in 愛・地球博」自然体験ツアーの日程
春コース3月29、30、31日、初夏コース4月30日、5月3日、夏コース7月21、22、23日、秋コース9月17、18日を設け、全部で8種類のエコ体験ツアー(90分)を開催します。

●詳しくは、(株)デンソーホームページをご覧ください。

http://www.denso.co.jp/SOCIAL/event/info/index_1.html

●問い合わせ・申込先

デンソーECOLレンジャー21事務局 木文化研究所内 栗原まで
〒451-0081 名古屋市西区名塚町1-77
TEL:052-522-3848、FAX:052-522-2929
E-mail:ecoren21@yamazato.jp

ご寄付を いただいた 皆様

2005年1月25日現在

2003年4月～2005年1月に「ご寄付をいただいた法人・個人は以下のとおりです(順不同)。

法人寄付

(株)ニチレイ
日本水産(株)
清水建設(株)
鹿島建設(株)
前田建設工業(株)
(株)NIPPOコーポレーション
(株)日建設計
(株)穴吹工務店
大成建設(株)
三機工業(株)
タイダン(株)
日揮(株)
日本工営(株)
日本コムシス(株)
(株)日清製粉グループ本社
日本農産工業(株)
キリンビール(株)
アサヒビール(株)
味の素(株)
キッコーマン(株)
キュービー(株)
(株)なとり
森永製菓(株)
(株)ヤクルト本社
日本たばこ産業(株)
日清紡績(株)
東レ(株)
帝人(株)
旭化成(株)
住友林業(株)
王子製紙(株)
大王製紙(株)
日本製紙(株)
北越製紙(株)
三菱製紙(株)
レンゴー(株)
中越パルプ工業(株)
(株)巴川製紙所
日本大昭和板紙(株)
三島製紙(株)
凸版印刷(株)
(株)金羊社
デュボン(株)
住友スリーエム(株)
(株)スリオンテック*
セメダイン(株)
積水化学工業(株)
協和発酵工業(株)
花王(株)
日本リーバ(株)*
ミヨシ油脂(株)
ライオン(株)

イーザイ(株)
エスエス製薬(株)
科研製薬(株)
沢井製薬(株)
武田薬品工業(株)
田辺製薬(株)
帝国臓器製薬(株)
富士写真フイルム(株)
(株)資生堂
(株)ディーエイチシー
新日本石油(株)
日本ガイシ(株)
ニチアス(株)
大阪製鐵(株)
新日本製鐵(株)
日本金属工業(株)
(株)住生活グループ
日本フィルコン(株)
(株)ノーリツ
リンナイ(株)
ナプテスコ(株)
(株)豊田自動織機
(株)荏原製作所
栗田工業(株)
(株)小松製作所
三菱重工業(株)
(株)電業社機械製作所
ピューラー(株)
日本精工(株)
(株)東芝
三菱電機(株)
松下電器産業(株)
(株)日立製作所
富士電機ホールディングス(株)
坂口電熱(株)
鉄道機器(株)
日本オーチス・エレベータ(株)
日本電気(株)
富士通(株)
セイコーエプソン(株)
ソニー(株)
松下電工(株)
日立国際電気(株)
日東電工(株)
浜松ホトニクス(株)
徳力精工(株)
トヨタ自動車(株)
日産自動車(株)
本田技研工業(株)
曙ブレーキ工業(株)
大同メタル工業(株)
カヤバ工業(株)
太平洋工業(株)
フタバ産業(株)
トヨタ紡織(株)
(株)山武
キヤノン(株)
HOYA(株)
(株)リコー
富士ゼロックス(株)
総合メディカル(株)
テルモ(株)
ユニ・チャーム(株)
三菱商事(株)
三井物産(株)
伊藤忠商事(株)
住友商事(株)
豊田通商(株)
長瀬産業(株)

(株)山田洋行
伊藤忠エネクス(株)
岩谷産業(株)
稲畑産業(株)
片岡物産(株)
黒田電気(株)
(株)サンゲツ
東京貿易(株)
(株)東陽
阪和興業(株)
(株)日立ハイテクノロジーズ
伯東(株)
(株)菱食
菱洋エレクトロ(株)
東京トヨタ自動車(株)
東京トヨベツト(株)
(株)イトーヨーカ堂
(株)イオンファンタジー*
(株)セブン-イレブン・ジャパン
(株)UFJ銀行
(株)東京三菱銀行
スルガ銀行(株)
住友信託銀行(株)
UFJ信託銀行(株)
UFJパートナーズ投信(株)
安藤証券(株)
新光証券(株)
(株)だいこう証券ビジネス
アメリカンファミリー生命保険会社
東京海上日動火災(株)保険(株)
(株)損害保険ジャパン
トーア再保険(株)
日本地震再保険(株)*
日本証券金融(株)
(株)クレディセゾン
日立キャピタル(株)
飯田産業(株)
(株)ダイナシティ
(株)テオーシー
日神不動産(株)
日本土地建物(株)
安田不動産(株)
栗林商船(株)
佐川急便(株)
センコー(株)
第一交通産業(株)
トヨタ輸送(株)
(株)日立物流
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ
東京電力(株)
電源開発(株)
日本原子力発電(株)
沖縄電力(株)
東京ガス(株)
(株)アイ・エックス・アイ
(株)フジテレビジョン
(株)シーイーシー
(株)電通
(株)東北新社
パシフィックコンサルタンツグループ(株)
ビーコンシステム(株)
(株)日立総合計画研究所
(株)ベネッセコーポレーション
(株)三菱総合研究所
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)
クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン(株)
(株)コーエー
コナミ(株)
(株)シンシア

(株)ジャパンメンテナンス
(株)ジェイティービー
テンブスタッフ(株)
(株)東京リーガルマインド
東芝イーエムアイ(株)
藤田観光(株)
(株)ホリプロ
伊藤組土建(株)
SMK(株)
(株)オーディオテクニカ
(株)上組
(株)紀伊國屋書店
共同印刷(株)
岡部(株)
川田工業(株)
三和シャッター工業(株)
(株)角川ホールディングス
(株)帝国データバンク
日本レコードマネジメント(株)
東洋鋼板(株)
栃木富士産業(株)*
(株)中村自工
(株)ニチベイ
日新製糖(株)
東陶機器(株)
日本ヒューム(株)
(株)パレスホテル
(株)バンダイ
(株)ナムコ
(株)ワタナベエンターテイメント
富士港運(株)
マブチモーター(株)
丸八倉庫(株)
(株)明治ゴム化成
野村ホールディングス(株)
大日本印刷(株)
グッドウィル・グループ(株)

〈ビッグフットフォレストクラブ〉
(株)アールシーコア*
(株)山崎建設*
(株)秀和住研*
(株)高勝の家*
(株)ウッディハウス*
(株)ランドエル*
(株)安達住建*
(株)藤栄住宅*
橋本建設(株)*
西永建設(株)*
長電建設(株)*
吉澤商事(株)*
伊藤建設(株)*
(株)考建*
(株)高橋建築*
(株)ビッグフット京神*
(株)山本工務店*
新生建設(株)*
中村建設(株)*
ビッグフット互助会*

〈その他〉
「エコ・パートナーズ」(愛称:みどりの翼)
東京三菱銀行ボラティア預金寄付
(株)ジェーシービー
日本信販(株)

*印は日本経団連非会員企業

個人寄付

〈個人〉 相川 正 青山 周 淺沼健一 足助明郎 足立原明文 阿比留 雄 新井 陽 飯田吉平 井植 敏	井奥博之 池田守男 池淵浩介 淺沼健一 石井昌幸 石塚銃男 石塚義和 伊豆詰次 出原洋三 出光 昭 伊藤謙介	伊藤昭太郎 伊藤住吉 伊藤鷹一 稲垣毓史 福田 淳 井上輝一 井上 實 井上雄次 今井恵美子 今井克一	伊良原龍一 岩間辰志 上杉貞夫 上原 忠 上原尚剛 牛久保雅美 内田弘通 宇都宮吉邦 宇野允恭 遠藤 玄	遠藤博志 大木島 巖 大久保尚武 大河内照雄 大澤純二 太田 元 太田 誠 大竹公一 大竹美喜 大西 匡	大西利行 大林剛郎 大林芳久 岡田 久 岡村宏太郎 小川智子 奥井 功 奥田 碩 桶谷 省 小澤忠彦	音馬 峻 乙葉啓一 鬼塚喜八郎 表 佑太郎 小山田浩定 折口雅博 箕 哲男 梶井英二 片山松造 片山政徳	勝俣恒久 加藤研一 加藤順介 川田忠樹 川畑昭一 木内 栄 木崎 晃 岸 暁 北爪靖彦 北村必勝	橘高克也 木下繁好 木原 誠 銀屋 洋 久保田政一 久保地理介 熊谷 繁 倉田能達 栗林定友 栗原義彦
--	--	--	---	---	---	---	---	--

栗和田榮一
桑原章次
小暮正彰
小島正興
後藤信夫
後藤英夫
小西正巳
小林 料
小林 節
小林俊安
小林陽太郎
齊藤 潔
佐伯外司
栄 季一
坂口美代子
坂本 宏
桜井和枝
佐々木 元
真田元清
塩野元三
塩見正直
重久吉弘
重淵雅敏
柴田昌治
島本明憲
下平真也

下村 博
蛇川忠暉
十二町英之
白石 達
新名順一
末長範彦
杉崎盛一郎
瀬尾隆史
瀬島龍三
反町勝夫
平 諭
高井正志
高木嗣郎
田頭秀雄
高橋 清
高橋秀夫
高橋和平
高橋良治
高原慶一郎
高山 剛
滝谷善行
田口栄一
宅間 豊
竹内宏允
武田國男
武田忠穂

武田康嗣
館 糾
立花 宏
龍村 豊
田中 勇
田中 清
田中健悟
田中久勝
田中弘道
田中明子
田中亮一郎
田辺博一
谷口壽子
谷口雅保
田保取平
田富芳彦
田村志郎
千速 晃
長 惠祥
塚越東男
辻 薫
辻 亨
辻 正道
土屋智義
東郷逸郎
東 洩 等

常盤敏時
常盤彦吉
戸塚健彦
豊田章一郎
鳥飼一俊
永井幸喜
長井鞆子
長瀬英太郎
長岡正司
長沢誠一
永島陸郎
野間英男
中谷 章
中野豊治
長野吉彰
長原萬里雄
永松惠一
中村公一
中村節史
中村典夫
中村 弘
中村雄二
仲山 章
中山敏之
名取小一
西川由朗

西堤 徹
西野敏克
西野虎之介
西村 正
西村正史
西村泰一
西本甲介
丹羽宇一郎
根岸修史
野間隆史
野間元博太郎
野見山昭彦
野村高史
橋本 徹
長谷川康司
服部禮次郎
塙 義一
瀨田川一
早川 勝
林 正
林 主税
原 宏
原 義孝
日置紘太郎

樋口廣太郎
秀平政信
平島 治
平野浩志
平野征人
平山良明
畫馬輝夫
廣田 正
福井喜久子
福田美知子
福武總一郎
藤山 朗
船木隆夫
舟木博三
船野龍平
古狂昭憲
古田 武
保木将夫
堀籠登喜雄
本庄正史
前田又兵衛
楨原 稔
真下正樹
松井秀文
松浦 仡
松永隆善

松本栄一
松本冠也
松本國夫
真鍋邦夫
真鍋豊男
馬淵隆一
黛 光
丸森隆吾
満生英二
三木繁光
三木敏行
水巻武一
溝口哲也
御手洗富士夫
三戸靖之
宮崎昭彦
宮崎茂彦
宮原賢次
宮原成夫
三吉 暹
向笠慎二
村上仁志
村瀬治男
村田嘉一
室伏 稔
茂木友三郎

森 治男
森井繁夫
森元淳平
安居祥策
安田友彦
安原 正
柳井俊郎
矢野恒夫
山口憲明
山口政廣
山崎誠三
山路克彦
山田淳一郎
山本英樹
横井 明
横尾智恵子
横田 昭
横山 宏
横山元彦
吉田 健
吉田二郎
依田 翼
若林 忠
脇村典夫
和田明広
和田龍幸

渡部早苗
渡邊則利
渡辺正男
渡 文明

〈ビッグフットフォレストクラブ寄付者〉

二木浩三
矢島繁雄
谷 秋子
上村陽子
小林善則
川又義寛
三須宏子
白鳥陽子
濱口洋子
安田秀子
菊地史孝
成毛幸夫
斉藤 一
飯銅浩一
冬賀 理
石川裕美
石田良彦
小宮如幸
今野 光
小曾根秀信
工藤美佳
藤本博幸
池田 均
石井彰宏
小松原孝道
加藤美恵子
林 文夫
大内 隆
野島 毅
来城 徹
加瀬さおり
小山田伸治
神宮司綾子
堀部朝広
河合 透
富山弘之
千葉恭子
井手一孝
吉田忠利

古田しな子
吉田知洋
田畑範行
村田佳津江
蓮本千春
池松直文
山口貴史
山口敏郎
奥田健太郎
河合久子
三樹 哲
小杉 慎
寺田信久
遠藤英雄
原田喜秀
辻 嘉一
山田 浩
浦崎真人
浅井 忠
庵原晃一
井上大輔
山村健吾
木村 伸
伊藤房美
今田浩二
菊池祥一
内藤幸夫
石渡浩一
久納孝洋
鎌田大樹
本所宗政
酒井 歩
齋藤茂造
齊藤博明
安島礼子
中嶋耕平
藤橋あい
瀬下未来子
山本健介

安田徹太郎
佐藤洋孝
笠井輝久
小本浩司
山下泉一
飯沼紀子
黒田祐子
榛葉 大
河内直彦
中島千佳
岡本亜由美
作川憲一
跡路高弘
渡邊綾子
上地安芸輝
長谷川淳一
今村高志
松井繁幸
有野三雄
岩丸美和子
山崎法夫
佐藤史恵
佐藤 優
武藤忠士
水戸部正和
岡田泰好
瀬谷美男
高木智一
浅野目幸広
松倉洋子
伊藤康士
早川美奈
後村善勝
松森孝則
中嶋秀行
小笠原美詠
鹿島幸恵
佐々木純久

夏堀勝幸
渡辺正喜
須田 忍
加藤貴之
菅原二三夫
南波郁代
成田鉄也
伊藤 馨
岩田晋史
斎藤幸一
高橋勝行
千葉郁夫
木村幸博
遠藤節郎
野村昌弘
青田文尚
窪田 薫
菅野あや
菊地かずみ
亀川田達郎
林 章司
昆 裕幸
菊池智司
佐藤宏信
大坪由記子
小林廣一
高野正広
長谷部徳明
遠藤久美子
小関直人
川原とき子
鈴木美俊子
丑田智彦
歌丸美佳
安部 誠
三上和子
小向 正
鈴木亮一
杉本正洋

齋藤利明
高橋晃樹
宗像 寛
福原紀子
遠藤隆宏
能藤克治
阿部 宙
肥後健一
地引幸弘
菅家伸一
佐々木巧
菅野政仁
宗像智樹
長登直子
石森秀典
戸田久彦
半谷貴史
竹内成佳
宮田直樹
鈴木宏美
蕪木利宣
安達正包
坂口 肇
高島みどり
清水隆行
近藤孝一
近藤 登
石原孝幸
金子千春
中島 健
橋爪直栄
井上広和
大貫不二子
鈴木智史
須田佳代子
西島正彦
橋本時雄
斎藤理恵
土田千恵美

多田美奈子
目黒 博
伊藤秀樹
小林孝幸
星野文男
西永 均
久司一隆
角田 俊
月林浩一
室山正英
東 由香
浜尾睦子
宮下和彦
内田雅彦
入江光昭
吉田 猛
高木敏之
笠原 晃
福田真樹子
石井 充
今井由美子
桜井 浩
桜井静香
桃澤ひろ子
岡田昉彦
森本直也
伊藤研介
藤澤美穂
関根道子
吉田憲史
半田康樹
竹内園子
伊藤英門
高橋陽一
村瀬周二
岩田明宏
山本博之
圖師隆之

高橋伸知
杉本一之
田中亜矢子
阿部真明
清水 悍
内田信吾
宝木知代
後藤正明
伊藤妙子
松井昭二
野口伊八
富田儒人
宮治 誠
小佐野 賢
大橋政彦
福岡茂樹
神野大輔
黒木崇司
小寺綱一郎
高橋麻子
合田 智
福井 恵
川口真鋪
下村進也
清水寛美
村上 広
樋本 隆
西本豊美
奈良 隆
山本哲司
山本景呉
山本けい子
峰山光男
竹内洋子
平尾ひろみ
成松繁樹
室山禎哉
井山良彦
浅野訓正

里中伸弘
松葉克之
西井伸晃
竹中美都
新井文夫
松井和久
中山義雄
山崎眞佐子
澤 正明
樋ヶ毅彦
岩越興二
宮武克之
高田直司
北脇照樹
紺野風子
前田仁司
酒井由雄
大藪宗子
嶋田剛司
高橋麻子
合田 智
福井 恵
川口真鋪
下村進也
清水寛美
村上 広
樋本 隆
西本豊美
奈良 隆
山本哲司
山本景呉
山本けい子
峰山光男
竹内洋子
平尾ひろみ
成松繁樹
室山禎哉
井山良彦
浅野訓正

岡本尚久
田尻卓也
三宅雅美
野崎建二
鼻先 功
中村慎一郎
藤井祥子
田中達也
麻生高行
黒石路洋
丸川雅紀
高橋 満
舛田承治
河村秀樹
河村典子
末永雅之
松岡敬子
森重辰夫
野々下 茂
中村 徹
小笠原武也
中村光雄
吉成朝子
佐伯達矢
知古嶋達也
中村 光
小松美絵
中村章子
小段和彦
堤 稚桂子
坂口佳織
岡田崇志
池田裕樹
中上直樹
櫻木麗華
安達正敏
清水康弘
徳永純一郎

From Editors

●昨年来、地震や津波、局地的暴風雨と、地球規模での災害が目立っています。国内では地震と台風がたび重なり、特に山間部の森林地帯は山崩れや風倒木被害で、今までにない国土の荒れ様が見受けられます。人も野生生物も自然災害には実にひ弱い。安心して住める国土管理と自然環境の保護・保全について、政・官そして経済界がそろって見つめ直す好機でもあります。(真下)

●これから4回の表紙のテーマは人物と景観。旧臘はじめ、自然保護プロジェクトの現場で人々が活動している様子を伝えるものと決めたわけですが、少

し欲張ったようです。緑の地球ネットワークの高見さんは、木を植えるとなると、地面に向かうので、全体の景観は入らないと電話の先で笑っておられました。送られてきた1枚に、この植林風景がありました。大地の様子も見てとっていただければと思います。(島本)

●新年早々、元日本野鳥の会の森下 強さんがお亡くなりになった。協議会設立10周年の記念シンポジウムや企業とNGOの交流会等にもご参加いただき、本誌にも何度もご登場いただいた。協議会を企業とNGOの協働のプラットフォームにというご提案は貴重なご意見であった。ご冥福をお祈りします。(谷口)

昨年(2011年)の11月27日～12月3日に、
日本経団連自然保護基金が支援している
自然保護プロジェクトの実施地に大久保尚武会長以下、
会員企業からの参加者12名で視察しましたので、ご報告します。

ベトナム自然保護プロジェクト 視察ミッション



ミッションの概要と団長所感

日本経団連自然保護協議会 会長 大久保 尚武

●視察ミッションの意義

当協議会では1992年の設立以来、協議会会長を団長とする自然保護プロジェクト視察ミッションを派遣し、現地のNGOの方々を励ますとともに、現地政府、在外大使館、日系企業の方々と交流し、自然保護活動の意義を広めている。

私は、2002年7月の協議会会長就任以来、初年度は中国・大同周辺の黄土高原地帯での植林活動、およびタイのナコン・シ・タマラートにおけるマングローブの植林活動を、2年目はカンボジア・キリロム国立公園でのエコツーリズム、およびブルネイでの原生マングローブ林の保全と住民意識の向上活動を視察してきた。

今回の視察は、私にとって初めてのベトナム訪問であるとともに、プロジェクト内容も海洋動物や渡り鳥の絶滅危惧種保護活動というこれまでにないものであることから、大変楽しみにしていた。

●ホーチミンにて

ホーチミン市内に入って驚いたのが、路上に溢れるモーターバイクの洪水である。二人乗りは当たり前で、3人、4人と乗っているバイクもある。この国の経済発展に向けた熱気に圧倒される光景であった。

ホーチミンでの最初の行事は、講演会とレセプションである。講演会では「ベトナムにおける海藻養殖と環境保全」と題して、国立材料科学研究所のナン副所長にお話を伺った。

キリンサイという海藻が日本の研究者によってベトナムに持ち込ま

れ、今では中部以南の海域で広く養殖が行われるようになった。養殖された海藻が輸出を中心に伸び、経済的な効果をもたらすとともに、エビ養殖などで汚染された養殖池の水質改善にも役立っているとのことである。ベトナムは今や日本への最大のエビ輸出国であり、他の東南アジア諸国同様、遺棄された養殖池も見られる。日本経団連自然保護基金では、タイにおいてマングローブ植林による養殖池の再生事業を支援しており、両者を比較検討してみることも価値があるのではないかと感じた。また、京都大学の筒井 功さんからは支援事業「ベトナム海藻図鑑の作成」に関する報告を受けた。ニャチャン、コンダオ島などでの海藻の採集、写真撮影を行い、立派な図鑑を作成された。現地の研究者や漁業関係者の皆さんに有効活用されるよう期待している。

レセプションでは在ホーチミン日本総領事館の塩崎 修総領事をはじめ、現地に進出している日本企業の集まりである日本商工会会員企業の皆さん、同じく現地で活躍する日系NGOの皆さんを囲んで、いろいろ有意義なお話を聞かせていただいた。

●フーコック島でのジュゴン保全活動視察

フーコック島はホーチミンから飛行機で約1時間、カンボジア国境に近い島である。今では定期便が飛んでいるが、数年前までは車と船でしか行けない不便な場所で、今でも手付かずの自然がたくさん残されている。ただ、ベトナム政府はこの地域をリゾート開発し、外国から多くの観光客を呼ぼうとしている。開発と自然保護の両立という難しい問題がもちあがる可能性が大きい。

ここでは、WWF(世界自然保護基金)により「絶滅の危機にさらされているベトナムのジュゴン保全計画」が行われている。この海域はジュ

■視察ミッション参加者名簿

【団 長】

大久保尚武 日本経団連自然保護協議会 会長、積水化学工業株式会社 社長

【副 団 長】

前田又兵衛 日本経団連自然保護協議会 副会長、前田建設工業株式会社 取締役名譽会長 *ホーチミン、フーコックのみ

【団 員】

永松 恵一 日本経団連 常務理事 *ホーチミン、フーコックのみ
栗本 駿 新日本石油株式会社 執行役員、環境・品質本部 社会環境安全部長
西堤 徹 トヨタ自動車株式会社 環境部企画グループ 担当部長

木内 栄 前田建設工業株式会社 環境部 副部長
田中 清貴 本田技研工業株式会社 社会活動推進室長 *ホーチミン、フーコックのみ
松澤 寛 住友信託銀行株式会社 参事役
福井喜久子 積水化学工業株式会社 環境経営部 課長
池田 俊二 日本経団連 環境・技術本部

【事務局】

島本 明憲 日本経団連自然保護協議会 事務局長
谷口 雅保 日本経団連自然保護協議会 部長

(順不同・敬称略)

ゴンのえさとなる海草が豊富で、ベトナムに残る唯一の生息地とされている。ジュゴン世界的に絶滅の危機が叫ばれ保護の対象となっており、その調査と現地住民を巻き込んだ保護対策づくりが本プロジェクトの目的である。

この種のプロジェクトでは、まず対象の分布や生態の把握などの科学的な調査を実施するとともに地域住民にヒヤリングを行い、これを元に計画を立てるなど、周りを巻き込んだ対策が実施されるようだ。私たちもその様子を確認するため、まずHam Ninh村を訪問し、地元漁業関係者から話を聞いた。この地域での漁獲は随分と減ってきたが、その分、漁価が安定し、収入自体は悪くはなっていないらしい。ジュゴン漁は今では全く行われていないが、底引き漁の網にかかって死んでいるものが時々見られるとのことだ。

次に、ジュゴン保全のワークショップ会場を視察した。ここでは地区の行政官、漁業関係者、科学者、NGOなど利害関係者が現状の確認や今後のことを話し合っていた。参加メンバーからはジュゴン保護にかかる情熱を十分に感じることができた。海上の様子から、その危機の度合いを理解することはなかなか難しいが、かつてこの地にジュゴンが多く生息していたこと、それが多くは人間によって減らされたことを考えると、その保全は時間のかかる大変難しい活動であると実感した。

●シュアンチュイ国立公園での絶滅危惧種鳥の保全活動視察

次にハノイの東南域、紅河デルタの河口にあるシュアンチュイ国立公園を視察した。「Xuan Thuy」は春の水という意味で、辺りのはのかな田園風景が広がる穀倉地帯である。

バードライフ・インターナショナルが実施する「シュアンチュイ国立公園での住民参加による自然保護管理」プロジェクトの目的は、ベトナム初のラムサール条約保護湿地において、絶滅危惧種のクロツラヘラサギ等を保全する環境づくりである。周りは貝類の養殖池が作られ、エサとなる魚は乱獲で減少しており、それらが圧力となって鳥たちの生息状況は厳しくなっている。当日は60羽あまりのクロツラヘラサギの姿を見ることができたが、これからもこのような状況が続くよう、しっかりと活動し続けてほしいと思っている。

●ハノイにて

ハノイでは、日本大使館の服部則夫大使をはじめ、大使館の方々、日本商工会会員企業や日系NGOの皆さんにお集まりいただき、レセプションを行った。協議会の活動は「現地の方々にはあまり知られていないので、もっと広報活動をするように」とのお話があった。

最終日は海外のNGOを管理するPACCOMを訪問し、海外のNGOとその活動状況を伺った。続いて天然資源・環境省では、Mai Ai Truc大臣を表敬訪問。大臣は「直せる失敗と直せない失敗があり、自然保護は後者に当たるので最初から慎重に対処してほしいと指導している」と話されたが、その言葉を印象深く聞いた。

最後にPham Gia Khiem副首相を表敬訪問した。「両国の友好関係は大変に良い。日本の環境保全に対する経験や知識に大いに期待している」とのお話を伺った。政府の高官はいずれも好意的で、日本との友好関係の深さ、ベトナムの自然保護にかかる意気込みを感じた次第である。

●所感

日本経団連自然保護協議会は、2003年に「日本経団連自然保護宣言」を発表した。私はこの宣言に書かれてある行動指針を誠実に実行していくことが非常に大事であると思っている。支援プロジェクトの視察もその一つで、毎年、必ず現場を訪れ、この目で確認することを楽しみにしている。これまで現地でのNGOの皆さんの熱心な活動をつぶさに拝見し、その大変さと情熱に感激してきた。私は、できるだけ多くの方々にご参加いただき、自然保護を考える機会を持ってほしいと思っている。そして何か一つでも感じるものを得て帰り、それぞれの企業の活動に活かしていただければ幸いである。

今回は受け入れのNGOが海外の団体であったが、双方とも非常に良くやっていただいた。ご協力いただいた関係諸氏には感謝を申し上げたい。



視察ミッション参加メンバー。



漁業関係者からのジュゴンの話に聞き入る団員たち。

■視察ミッション日程(2004年11月~12月)

11月27日(土)	午前 成田発 午後 ホーチミン・シティ着。講演会および活動報告会、レセプション 【ホーチミン・シティ泊】
11月28日(日)	フーコック島でWWFのサイトを視察 Ham Ninh村を訪問、プロジェクト現状報告会 【フーコック島泊】
11月29日(月)	ジュゴン保全のワークショップを視察 WWFスタッフと懇親夕食会 【フーコック島泊】
11月30日(火)	ハノイからシュアンチュイ国立公園へ移動 【ナムディン泊】
12月01日(水)	シュアンチュイ国立公園、バードライフ・インターナショナルのサイトを訪問、レセプション 【ハノイ泊】
12月02日(木)	バードライフ・インターナショナル事務所表敬訪問、日本大使館表敬訪問、天然資源・環境省Mai Ai Truc大臣表敬訪問、PACCOM表敬訪問、Pham Gia Khiem副首相表敬訪問 深夜 ハノイ発 翌朝 成田着

支援活動の重要性を再認識

日本経団連自然保護協議会 副会長、前田建設工業株式会社 取締役名誉会長

前田又兵衛

今回の視察ミッションは、ベトナム・フーコック島におけるジュゴン保護のワークショップへの出席と、絶滅危惧種・クロツラヘラサギの生息状況の実態視察であった。ジュゴン生息海域を猟場とする漁業関係者を交えてのワークショップは実に有意義であり、日本経団連の現地踏査チームの出席が現地活動を後押ししたのかもしれないが、事実上、保護運動のキックオフでもあった。

リオ環境サミットを契機に発足したこの自然保護支援活動は、自然保護に関する各種団体の要望に応え支援させていただくと同時に、その実践状況を内外問わず現地踏査している。現地踏査まで踏み込んだ希有な活動ができるのも、日本経団連を信頼いただいた多くの個人・企業からの貴重なご寄付がその源となっているからである。

年々関心の高まる環境問題をはじめ、増加する自然保護へのご要望とご注文に、この地道な支援活動の責務の大きさと重要性を再認識させられた今年のミッションであった。

現地訪問で改めて感じた協議会の役割

トヨタ自動車株式会社 環境部企画グループ 担当部長

西堤 徹

今回のミッションに参加し、現地の政府関係者やNGOの方々のお話を伺い、ベトナムのように経済を今後さらに発展させようという国では、インフラ整備等が重視され、環境保全や自然保護のような政策の優先順位は低くならざるを得ないという印象を受けた。その分、こうした分野でも日本の支援に対する期待の大きさを感じた。

日本経団連自然保護協議会の役割は、企業の社会的責任(CSR)が問われている昨今の状況の中で、途上国の環境保全・自然保護プロジェクト支援等を通じ、経済的側面だけでなく、環境や社会的側面にも配慮する日本経団連の活動を積極的に情報発信し、日本が世界中から信頼される国になれるよう、ささやかでも寄与することだと思った。

途上国の自発的な取り組みを促すために

日本経団連 常務理事

永松 恵一

途上国を訪問してまず気になるのは、工業化、都市化に伴う河川、大気等の汚染である。その背後に、力強い成長の息吹きを感じると同時に、成長過程であるという正論がいつまで通用するのかと思う。

確かに地球規模での資源消費や汚染の大半が先進国の工業化に起因していることは否定できないが、だからといって、地球温暖化問題に見られるように、その影響は先進国だけで、途上国は無傷であるというわけにはいかない。希少生物もそうであり、責任・原因論はあるにしても、現にそれだけしか生存していないのだ。

途上国の自発的な取り組みを促すためにも、われわれの自然保護活動を一層強化する必要がある。

勤勉な国民と豊穡な水を持つ国を訪れて

前田建設工業株式会社 環境部 副部長

木内 栄

ホーチミン空港に到着後、ホテルへ向かうバスから見る市街地でのオートバイの洪水、日曜早朝の市場での活気や住民自ら行う路上清掃キャンペーン。まさに国民性を映した風景でした。

戦禍を受け、政策刷新から20年近くが経過し、国民の勤勉性により周辺各国も注目する経済発展真っ盛り社会であると感じました。このような国民性は、今回訪れたNGOによる自然保護に関する地道な啓蒙活動の効果も、政府の施策と相まって、瞬間に体現してくれるでしょう。

かの国が東南アジアの森林豊富な自然を保有したまま成熟した社会となるためには、「豊穡な水を有する国こそ、水を大切に、生態系を大切に」という理念を社会の中で広く伝えるような支援を継続的に実施することが非常に重要であると認識させられたミッションでした。

貧困からの脱却が環境保全の第一歩

新日本石油株式会社 執行役員、環境・品質本部 社会環境安全部長

栗本 駿

今回の視察ミッションでベトナムの自然保護活動の現場を訪問することによって、改めて日本経団連自然保護協議会の活動の意義を肌で感じることができました。

持続可能な社会を実現するためには「環境と経済の両立」が最重要課題であるといわれていますが、両立といっても、その意味するところは先進国と開発途上国では全く違っています。われわれにとつての経済はより豊かな生活を実現させるための営みであるのに対し、開発途上国・未開発国にとっては生きる糧を得るための営みであり、生活そのものです。ベトナムの場合、両立というよりも、まず貧困からの脱却が環境保全の第一歩だということを実感しました。

そういう側面で環境を考えると、自然保護活動は極めて多岐にわたり、かつ奥の深い活動であることが分かります。当社の社会貢献活動を進めるにあたり、示唆に富んだ経験をする機会を与えて下さった関係者の皆様に、改めてお礼を申し上げます。

より効果的なプロジェクト支援の方向性を

本田技研工業株式会社 社会活動推進室長

田中清貴

今回、視察ミッションに初めて参加し、協議会の活動状況や支援実態など数多くのことを知る機会を与えていただいたことを、会長、事務局をはじめ関係部門、メンバーの方々々に心よりお礼申し上げます。

当協議会はアジアを中心として年間60件を超えるNGOへの支援を行い、過去12年間で553件の支援実績があります。今回は、昨年支援したプロジェクトの現場を視察させていただきましたが、規模や活動実態から見て、目標に対する具体的施策の計画性が乏しく、支援に対する効果測定が困難だと強く感じました。協議会支援が活動のキックオフとなり大きくプロジェクトに寄与していることは事実ですが、支援の範囲を絞り込み、協議会とNGOが協働で最後までやり遂げるなど、費用対効果と実績が明確なプロジェクト支援の方向性を探ることも検討に値すると感じています。

発展途上国における開発と自然環境保全

住友信託銀行株式会社 参事役

松澤 寛

未知なるベトナムも、ホーチミンやハノイで見たオートバイの洪水にライジングパワーを感じた。ただ市民生活の面では、交通・上下水道などのインフラ整備に、この先何十年かかるのだろうかとの思いもした。幸いなことに、比較的安定した政治体制の中でプレゼンスの高い日本の各種提案を受け入れ、国づくりに励んでいる様子が垣間見えた(今後5年間は成長間違いないだろう:服部大使談)。

一方、長い海岸線を含めた自然環境の保全は、経済発展の途上にあるだけに開発と保全の調和が難しい問題であるが、面談した副首相、環境大臣とも生物多様性の重要性は認識しているとの心強い発言があり、期待したいものである。

ジュゴンやクロツラヘラサギなどの保護活動に従事する地元NGOの熱心で粘り強い活動ぶりを見て、一層の支援が必要だと思った。



ジュゴン保全のワークショップで開会挨拶。



ジュアンチュイ国立公園での観察風景。



絶滅危惧種の鳥、クロツラヘラサギ。

アジアの連携

積水化学工業株式会社 環境経営部 課長

福井喜久子

ベトナムは思っていたより日本から遠く南にあった、同じアジアの一国だ。街中にバイクが溢れ、エネルギーがすごかった。今回訪れたフォーコック島やシュアン自然保護区の住民は、漁業で生計をたてる人も少なくない。乱獲などの話を聞いて、生きるための営みと自然破壊はこんな小さな町でも背中合わせなのだと感じた。ベトナムの経済成長と自然保護とのバランスは今から切実な問題だ。

こんな現状で、現地で自然保護活動を推進しているNGOの活動は輝いていた。また、NGOのアジアの自然環境を守る活動、それを支援している日本経団連自然保護協議会の取り組み、ここにアジアの連携の素晴らしさを感じた。そして、この視察ミッションを通じて、未来のために身近でできる自然保護活動の重要性を再認識した。

ジュゴンには逢えなかったが、きっと海の中でこう呟いているだろう。「この地球で生きているのは人間だけじゃないぞ」と。

自然保護活動への情熱と現地の生活

日本経団連 環境・技術本部

池田俊二

見知らぬ土地で五感を通して新しい刺激を受けることは、旅の醍醐味である。今回の視察では、ベトナムという国と自然保護の現場という自分にとって2つの「初めて」を経験した。

まず、ベトナムという国についてだが、現地で感じた人々の熱気は私のベトナムに対するイメージを一新させ、強くひきつけられた。次に、自然保護という活動について。自分が見たのはそのほんの一部だが、それでも活動にかかわる人々の真実さや情熱を、その一方で同じ現場に環境保護とは縁が深くないと思われる日常生活があることを感じた。今後、企業人として、その情熱と生活にどうかかわっていくのか、考えなければいけないことだと思う。

最後に、お世話になった方々、貴重な経験を与えて下さった皆様に感謝します。本当にありがとうございました。



キエム副首相を表敬訪問。



KNCF

公益信託 日本経団連自然保護基金

Keidanren Nature Conservation Fund

日本経団連自然保護協議会

Nippon Keidanren Committee on Nature Conservation

日本経団連自然保護協議会

会 長：大久保尚武

事務局：〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目2番7号 小谷ビル8階

TEL.03(5282)5701 FAX.03(5282)5703

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

